



慶應義塾大学ビジネス・スクール

大和証券株式会社（要約版）

5

2002年7月大和証券の吉村マーケティング室長は、同社のマーケティング戦略の実践に思いをはせていた。

大和証券株式会社

10

大和証券株式会社（以下大和証券）は大和証券グループの一員で、同グループの国内リテール証券業務を担っている（大和証券グループのグループ構成及び、大和証券の支店網は添付資料1,2参照のこと）。証券大手の一角で、口座数や預かり資産などの規模としては、業界最大手の野村証券に次ぐ第2位の規模を誇っている。大和証券の顧客は大きく法人と個人にわかれ、それぞれに対して、有価証券売買の媒介、取り次ぎ、代理業務を中心業務とする一方、法人向けには情報提供や財務アドバイス、あるいは公開引き受け業務も行っている。一方、個人向けとして資産運用やインターネット取引を強化しつつある。国内主要証券会社の預かり資産等を図表1に示す。

15

図表1 証券各社の取引規模

	大和証券	野村証券 (国内営業 部門)注1	日興コーディ アル証券	松井証券	E*トレー ド証券	マネックス 証券
純営業収益(十億円)注2	126.7	229.1	121.0	11.4	7.6	3.2
経常利益(百万円)注2	-11.0	20.5	-17.0	3.9	1.0	-1.2
リテール営業資産(兆円)注3	13.1	25.7	11.7	0.4	N.A.	0.4
総口座数(千口座)注3	2,690	N.A.	2,024	74	198	194
証券総合口座数(千口座)注3	2,056	2,899	1,032	-	-	-

20

出典：各社IR資料より抜粋

注1：野村証券の財務数値は、米国会計基準に基づくセグメント情報（国内営業部門）に基づくものである。また野村証券の経常利益は、税引前当期純利益の数値である。

25

注2：平成14年3月期。

注3：平成14年3月末時点。リテール営業資産については、各社ごとにその定義が異なるので、厳密な意味での比較はできない。

本ケースは慶應義塾大学大学院経営管理研究科余田拓郎によって作成された。本ケースの作成にあたって、大和証券株式会社マーケティング戦略室嘉戸隆次長および吉田光太郎次長から貴重な情報をいただいた。また京都産業大学経営学部川又啓子氏の協力を得た。ここに記して感謝の意を表したい。本ケースは、クラス討議の資料として作成されたものであり、経営管理上の適切または不適切を例示するものではない。

30

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8523 神奈川県横浜市港北区日吉本町2丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail:case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。